



2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 ライオン株式会社

上場取引所

東

コード番号 4912 URL <https://www.lion.co.jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 竹森 征之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 竹生 昭彦

(TEL) 03-6739-3711

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績 (2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	99,205	5.3	6,292	11.6	7,392	16.9	5,297	11.4	4,206	4.5	5,384	—
2025年12月期第1四半期	94,237	1.4	5,636	15.2	6,322	8.7	4,755	13.3	4,026	13.5	△1,329	—

(注) 事業利益 2026年12月期第1四半期 6,015百万円 (13.8%) 2025年12月期第1四半期 5,287百万円 (32.4%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	15.21	15.19
2025年12月期第1四半期	14.57	14.54

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	520,307	349,708	323,161	62.1
2025年12月期	528,596	348,419	322,726	61.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	5.3	19,000	42.0	10,000	4.1	36.15
通期	430,000	1.9	40,000	10.0	25,000	△9.4	90.38

(注) 1. 事業利益 第2四半期(累計) 14,000百万円 通期 35,000百万円

2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 8社 (社名) PNB Consolidated Pty Ltd他、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	279,782,746株	2025年12月期	279,782,746株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	3,116,125株	2025年12月期	3,130,893株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	276,656,670株	2025年12月期1Q	276,422,569株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結業績は、売上高99億2500万円(前年同期比5.3%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比1.7%増)、事業利益60億1千500万円(前年同期比13.8%増)、営業利益62億9千200万円(同11.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益42億600万円(同4.5%増)となりました。

当社グループは、「収益力の強靱化」をテーマに、昨年よりスタートした中期経営計画「ビジョン Vision 2030 セカンドステージ 2nd STAGE」において掲げる3つの基本方針「事業ポートフォリオマネジメントの強化」、「経営基盤の強化」、「ダイナミズムの創出」にもとづく施策を、事業環境の変化に対応しながらスピーディに推進しています。

最重点事業であるオーラルヘルスケアについては、国内外で高付加価値品の育成に注力するなど、事業の拡大に努めました。また、チャレンジ事業に位置付けるビューティケアにおいては、新たな事業機会の創出に向け、オーストラリアでナチュラルビューティケア製品を製造・販売する、PNB Consolidated Pty Ltdの全株式を取得し、100%子会社としました。加えて、化学品事業子会社2社の株式譲渡を決定するなど、事業ポートフォリオの見直しを着実に進めました。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	99,205		94,237		4,967	5.3%
事業利益	6,015	6.1%	5,287	5.6%	728	13.8%
営業利益	6,292	6.3%	5,636	6.0%	656	11.6%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	4,206	4.2%	4,026	4.3%	180	4.5%

(注) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				事業利益			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
一般用消費財事業	57,372	55,383	1,988	3.6%	4,063	4,419	△356	△8.1%
産業用品事業	13,233	14,157	△923	△6.5%	653	654	△1	△0.2%
海外事業	46,989	42,462	4,526	10.7%	2,895	1,801	1,094	60.7%
その他	1,387	2,766	△1,378	△49.8%	△45	△24	△21	—
小計	118,983	114,769	4,213	3.7%	7,565	6,850	715	10.4%
調整額	△19,777	△20,531	754	—	△1,549	△1,563	13	—
合計	99,205	94,237	4,967	5.3%	6,015	5,287	728	13.8%

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

<一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルヘルスケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前年同期比3.6%の増加となりました。重点ブランドを中心に広告宣伝費を積極的に投下したこともあり、事業利益は前年同期比8.1%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	57,372		55,383		1,988	3.6%
事業利益	4,063	7.1%	4,419	8.0%	△356	△8.1%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では9,192百万円、前第1四半期では8,271百万円となっております。

[分野別の売上高]

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
オーラルヘルスケア分野	18,287	16,648	1,638	9.8%
ビューティケア分野	5,526	5,701	△174	△3.1%
ファブリックケア分野	13,680	13,418	261	1.9%
リビングケア分野	4,393	5,476	△1,082	△19.8%
薬品分野	4,973	4,742	230	4.9%
その他の分野	10,510	9,395	1,114	11.9%

(注) 本年1月の組織体制の変更にもとづく業績管理区分の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来、一般用消費財事業の「その他の分野」に含まれていたギフト・ノベルティ関連取引およびグループ内の一部内部取引を、商品カテゴリーごとに「オーラルヘルスケア分野」「ビューティケア分野」「ファブリックケア分野」「リビングケア分野」「薬品分野」に組み替えて表示しております。なお、前第1四半期連結会計期間についても、当該変更を反映したものに組み替えて開示しております。

(オーラルヘルスケア分野)

当分野は、「ハミガキ」、「ハブラシ」、「デンタルリンス」等で構成されています。

ハミガキは、「クリニカアドバンテージ ハミガキ」が好調に推移するとともに、昨年9月に発売した当社最高価格帯の新製品「デントヘルス薬用ハミガキ デイ-エックス D X プレミアム」の寄与もあり、全体の売上は前年同期を上回りました。

ハブラシは、「システム ハブラシ」や「クリニカアドバンテージ ハブラシ」がともに好調に推移したことから、全体の売上も前年同期を上回りました。

デンタルリンスは、「NONIO フニオプラスホワイトニング デンタルリンス」が好調に推移し、全体の売上も前年同期を上回りました。

以上に加え、歯科ルート向け製品の売上が伸長したことから、分野全体の売上は、前年同期比9.8%の増加となりました。

(ビューティケア分野)

当分野は、「ハンドソープ」、「ボディソープ」等で構成されています。

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が前年同期を上回り、全体の売上も前年同期を上回りましたが、ボディソープは、4月にブランドリステージを控えプロモーションを抑制した「hadakara ハダカラ ボディソープ」が前年同期を下回ったこともあり、分野全体の売上は、前年同期比3.1%の減少となりました。

(ファブリックケア分野)

当分野は、「柔軟剤」、「洗濯用洗剤」等で構成されています。

柔軟剤は、本年3月に改良新発売した「ソフラン プレミアム消臭」が好調に推移しましたが、「ソフラン アロマリッチ」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

洗濯用洗剤は、「トップ クリアリキッド抗菌」が前年同期を大幅に上回り、全体の売上も前年同期を上回りました。また、すすぎ0回で洗濯が15分*で完了し、高い抗菌効果でニオイを抑制する衣料用洗剤の新製品「^{ナノックス}NANOX one 抗菌×時短」を一部販売店にて発売し、新たな洗濯習慣の提案を行いました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比1.9%の増加となりました。

※国内洗濯機メーカーの代表機種ですすぎ0回の場合

(リビングケア分野)

当分野は、「住居用洗剤」、「台所用洗剤」等で構成されています。

住居用洗剤は、浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」が順調に推移するとともに、「ルックプラス トイレクレンジング」を昨年商品ラインアップに加えたこともあり、全体の売上は前年同期を上回りました。

台所用洗剤は、4月に改良発売を控えた「^{チャーミーマジカ}CHARMY Magica」が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

以上に加え、昨年10月に調理関連品ブランド「リード」を他社に譲渡した影響もあり、分野全体の売上は、前年同期比19.8%の減少となりました。

(薬品分野)

当分野は、「解熱鎮痛薬」、「点眼剤」、「ニキビ薬」等で構成されています。

解熱鎮痛薬は、「バファリン プレミアム」が前年同期を上回りましたが、「^{ディーエックス}バファリン プレミアム D X クリック+

点眼剤は、「スマイル40 プレミアム」が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

他方、ニキビ薬は「ベアアクネクリームW」が、足用冷却シートは「休足時間 足すっきりシート」が、ともに前年同期を大幅に上回ったことから、分野全体の売上は、前年同期比4.9%の増加となりました。

(その他の分野)

当分野は、ペット用品等で構成されています。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が前年同期を上回るとともに、オーラルおやつ「^{ベットのキス}PETKISS」が堅調に推移し、全体の売上も前年同期を上回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比11.9%の増加となりました。

<産業用品事業>

当事業は、タイヤ用ゴムの防着剤等の「モビリティ分野」、二次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、油脂活性剤等の「ライフケミカル分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比6.5%の減少となりました。事業利益は、前年同期比0.2%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	13,233		14,157		△923	△6.5%
事業利益	653	4.9%	654	4.6%	△1	△0.2%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では4,431百万円、前第1四半期では5,134百万円となっております。

モビリティ分野では、タイヤ用ゴムの防着剤が前年同期を上回ったことに加えて、車体等の塗料向け導電性カーボンが順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

エレクトロニクス分野では、市場の回復を受け、二次電池用導電性カーボンが前年同期を大幅に上回り、全体の売上も前年同期を上回りました。

ライフケミカル分野では、界面活性剤等の窒素化合物が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

業務用洗剤分野では、衣料用洗剤が前年同期を大幅に上回りましたが、調理関連品ブランド「リード」を他社に譲渡した影響により、全体の売上は前年同期を下回りました。

<海外事業>

海外は、タイ、マレーシア、オーストラリア等の東南・南アジア／オセアニア、中国、韓国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前年同期比10.7%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は2.0%の増加)となりました。事業利益は、前年同期比60.7%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	46,989		42,462		4,526	10.7%
事業利益	2,895	6.2%	1,801	4.2%	1,094	60.7%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では5,023百万円、前第1四半期では4,692百万円となっております。

[地域別の状況]

(単位：百万円)

		当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
東南・南アジア／ オセアニア	売上高	31,131	26,195	4,936	18.8%
	事業利益	2,374	1,496	877	58.6%
北東アジア	売上高	15,857	16,267	△409	△2.5%
	事業利益	520	304	216	71.1%

(注) 本年1月にオーストラリアが加わったことから、従来の「東南・南アジア」の表記を「東南・南アジア／オセアニア」に変更しております。

東南・南アジア／オセアニア全体の売上高は、前年同期比18.8%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は7.9%の増加)、事業利益は58.6%の増加となりました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比2.5%の減少(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は7.4%の減少)、事業利益は71.1%の増加となりました。

[主要国の売上高]

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
タイ	17,109	16,476	632	3.8%
マレーシア	7,591	6,609	982	14.9%
中国	6,165	7,328	△1,162	△15.9%
韓国	5,030	4,851	178	3.7%

(タイ)

洗濯用洗剤は、地政学的な影響を受け近隣国への輸出が減少し、ボディソープは「植物物語」が前年同期を下回り、ともに全体の売上は前年同期を下回りました。

タイ全体の円貨換算後の売上は、為替変動の影響により、前年同期比3.8%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は5.9%の減少)となりました。

(マレーシア)

洗濯用洗剤は、政府が昨年実施した需要喚起施策の反動による一時的な需要減の影響もあり、全体の売上は前年同期を下回りました。

ボディソープは、店頭での積極的なプロモーションにより「植物物語」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

以上により、マレーシア全体の売上は、前年同期比14.9%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は0.7%の減少)となりました。

(中国)

ハミガキは、高付加価値ブランドの拡売に注力しましたが、価格戦略の見直しを進めている「ホワイト&ホワイト」が前年同期を下回ったことなどにより、全体の売上は前年同期を下回りました。

中国全体の売上は、中間流通における在庫水準の適正化を推進したこともあり、前年同期比15.9%の減少(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は22.9%の減少)となりました。

(韓国)

ハミガキ、ハブラシは、「システム」等の高付加価値ブランドが好調に推移し、ともに全体の売上は前年同期を上回りました。

足用冷却シートは、「休足時間」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

以上により、韓国全体の売上は、前年同期比3.7%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は0.7%の増加)となりました。

<その他> (建設請負事業等)

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	1,387		2,766		△1,378	△49.8%
事業利益	△45	△3.3%	△24	△0.9%	△21	—

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では1,129百万円、前第1四半期では2,433百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期における資産、負債および資本の状況

(連結財政状態)

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
資産合計(百万円)	520,307	528,596	△8,288
資本合計(百万円)	349,708	348,419	1,288
親会社所有者帰属持分比率(%)	62.1	61.1	1.1

資産合計は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末と比較して82億8千8百万円減少し、5,203億7百万円となりました。資本合計は、12億8千8百万円増加し、3,497億8百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は62.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については変更しておりません。

期首公表時点の想定為替レート(年間平均)は、155円/米ドル、4.7円/パーツです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	88,092	57,556
営業債権及びその他の債権	80,876	65,090
棚卸資産	54,133	55,430
その他の金融資産	25,322	26,120
その他の流動資産	5,539	7,206
小計	253,964	211,404
売却目的で保有する資産	—	19,109
流動資産合計	253,964	230,513
非流動資産		
有形固定資産	125,239	119,880
のれん	19,580	38,013
無形資産	31,509	31,868
使用権資産	28,839	30,868
持分法で会計処理されている 投資	13,966	14,998
繰延税金資産	4,568	4,290
退職給付に係る資産	21,008	20,172
その他の金融資産	29,153	28,965
その他の非流動資産	766	735
非流動資産合計	274,632	289,794
資産合計	528,596	520,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	114,139	93,973
社債及び借入金	—	10,000
未払法人所得税等	6,583	2,288
引当金	2,724	2,811
リース負債	2,061	2,476
その他の金融負債	1,317	1,487
その他の流動負債	9,369	6,346
小計	136,196	119,384
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	5,398
流動負債合計	136,196	124,782
非流動負債		
繰延税金負債	6,618	6,892
退職給付に係る負債	4,755	4,245
引当金	2,224	2,220
リース負債	26,189	28,297
その他の金融負債	2,354	2,142
その他の非流動負債	1,838	2,018
非流動負債合計	43,980	45,816
負債合計	180,176	170,599
資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,419	31,463
自己株式	△3,304	△3,294
その他の資本の構成要素	27,987	28,829
利益剰余金	232,190	231,728
親会社の所有者に帰属する持分合計	322,726	323,161
非支配持分	25,692	26,546
資本合計	348,419	349,708
負債及び資本合計	528,596	520,307

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高	94,237	99,205
売上原価	△52,216	△53,427
売上総利益	42,021	45,778
販売費及び一般管理費	△36,734	△39,762
その他の収益	523	446
その他の費用	△174	△169
営業利益	5,636	6,292
金融収益	287	665
金融費用	△409	△251
持分法による投資利益	808	685
税引前四半期利益	6,322	7,392
法人所得税費用	△1,567	△2,094
四半期利益	4,755	5,297
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,026	4,206
非支配持分	729	1,090
四半期利益	4,755	5,297
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	14.57	15.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.54	15.19

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 3月31日)
四半期利益	4,755	5,297
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	△575	△18
確定給付型退職給付制度の再測定額	△184	△451
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△6	△19
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△765	△489
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△5	—
在外営業活動体の換算差額	△5,313	575
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△5,319	575
税引後その他の包括利益合計	△6,085	86
四半期包括利益	△1,329	5,384
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△936	4,530
非支配持分	△392	853
四半期包括利益	△1,329	5,384

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2025年 1月 1日残高	34,433	31,327	△8,730	50	10,687	—
四半期利益 その他の包括利益					△558	△184
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△558	△184
配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 株式報酬取引 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		88	△0 50	△7	△394	184
所有者との取引額等合計	—	88	49	△7	△394	184
2025年 3月31日残高	34,433	31,415	△8,681	42	9,734	—

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
2025年 1月 1日残高	1	13,009	23,749	212,938	293,717	21,976	315,694
四半期利益 その他の包括利益	△5	△4,214	△4,963	4,026	△4,963	△1,122	△6,085
四半期包括利益合計	△5	△4,214	△4,963	4,026	△936	△392	△1,329
配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 株式報酬取引 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			— △7 — △210	△3,869 — 210	△3,869 △0 88 —		△3,869 △0 42 88 —
所有者との取引額等合計	—	—	△218	△3,659	△3,738	—	△3,738
2025年 3月31日残高	△4	8,795	18,568	213,305	289,042	21,583	310,625

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2026年 1月 1日残高	34,433	31,419	△3,304	2	11,047	—
四半期利益 その他の包括利益					△132	△451
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△132	△451
配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 株式報酬取引 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		43	△0 11		67	451
所有者との取引額等合計	—	43	10	—	67	451
2026年 3月31日残高	34,433	31,463	△3,294	2	10,982	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2026年 1月 1日残高	—	16,937	27,987	232,190	322,726	25,692	348,419	
四半期利益 その他の包括利益		907	323	4,206	4,206	1,090	5,297	
四半期包括利益合計	—	907	323	4,206	4,530	853	5,384	
配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 株式報酬取引 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			—	△4,149	△4,149		△4,149	
			—		△0		△0	
			—		11		11	
			—		43		43	
			518	△518	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	518	△4,668	△4,095	—	△4,095	
2026年 3月31日残高	—	17,845	28,829	231,728	323,161	26,546	349,708	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,322	7,392
減価償却費及び償却費	5,054	5,660
減損損失	27	—
受取利息及び受取配当金	△222	△210
支払利息	211	236
持分法による投資損益(△は益)	△808	△685
固定資産処分損益(△は益)	26	75
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	9,729	10,696
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,633	△5,365
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△14,153	△19,402
退職給付に係る資産及び負債の増減額	330	290
その他	△2,608	△5,053
小計	△1,723	△6,365
利息及び配当金の受取額	189	282
利息の支払額	△30	△76
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△8,601	△4,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,166	△10,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,131	△1,588
有形固定資産の取得による支出	△4,439	△2,464
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形資産の取得による支出	△174	△188
その他の金融資産の取得による支出	△283	△26
その他の金融資産の売却による収入	702	24
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	—	△13,599
その他	70	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,253	△17,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△957
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は 減少)	—	10,000
長期借入金の返済による支出	—	△5,440
配当金の支払額	△3,880	△4,161
リース負債の返済による支出	△654	△672
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,535	△1,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,453	224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,408	△29,667
現金及び現金同等物の期首残高	102,240	88,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,831	58,424

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本において、化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っており、海外諸地域への製造販売および売買も含まれます。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本において当社の子会社が、主に当社グループ内の建設請負、不動産管理、人材派遣等を行っております。

(2) 報告セグメントの売上高および業績

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	47,112	9,022	37,769	333	94,237	—	94,237
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	8,271	5,134	4,692	2,433	20,531	△20,531	—
計	55,383	14,157	42,462	2,766	114,769	△20,531	94,237
事業利益	4,419	654	1,801	△24	6,850	△1,563	5,287
その他の収益							523
その他の費用							△174
営業利益							5,636
金融収益							287
金融費用							△409
持分法による投資利益							808
税引前四半期利益							6,322

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額 △1,563百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	42,021百万円
販売費及び一般管理費	△36,734百万円
事業利益	5,287百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	48,179	8,802	41,965	257	99,205	—	99,205
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	9,192	4,431	5,023	1,129	19,777	△19,777	—
計	57,372	13,233	46,989	1,387	118,983	△19,777	99,205
事業利益	4,063	653	2,895	△45	7,565	△1,549	6,015
その他の収益							446
その他の費用							△169
営業利益							6,292
金融収益							665
金融費用							△251
持分法による投資利益							685
税引前四半期利益							7,392

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額 △1,549百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	45,778百万円
販売費及び一般管理費	△39,762百万円
事業利益	6,015百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。